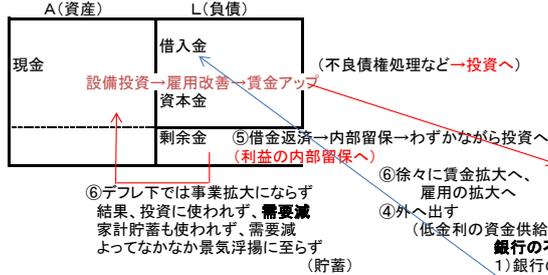


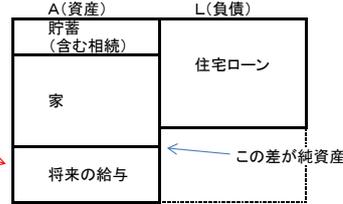
バランスシートは企業の活動を記録するもの

1) 毀損する企業のバランスシート → 徐々に拡大へ



消費より貯蓄に励む家計のバランスシート

1) 家計のバランスシート(住宅ローンあり)



- ①=②=③⇒④低金利の資金供給 債権購入、流動性の供給を回り 実際のマネーサプライを増す(金融緩和) 資金を外へ出し、民間需要は徐々に増えた
- ⑤キャッシュフローを内部留保、積立や 借金の返済に当てた → 徐々に設備投資へ
- ⑥結果、投資による事業拡大が鈍速気味であった 積立金や貯蓄は債券市場に流れ、低金利の常態化
- ⑦~⑧ 政府の財政出動による公共投資がなされ 景気の下支えが図られ、さらに補正予算化(28兆円) 徐々にデフレから脱却へ、 しかしながら、景気回復のスピードが上がらない

銀行の不良債権処理から貸出債権の拡大へ

1) 銀行のバランスシート



インフレ目標設定による金融緩和
・銀行が保有している国債を日銀が買い取る → 銀行の当座預金の残高が増え → 手持ち資金増により(国債の利息がなくなり、運用せざるを得なくなる)企業への貸出や個人への融資の運用を試みる

1) 課税権(徴税権)によって政府のバランスシートはバランスする (2015年度末時点でのBS)(単位:兆円) ⑦ 国債発行

| A(資産) | | L(負債) | |
|---------|-----|------------------|------|
| 現預金 | 52 | 公債 | 917 |
| 有価証券 | 124 | 政府短期債 | 86 |
| 貸付金 | 136 | 借入金 | 29 |
| 出資金 | 71 | 公的年金(運用寄託金見合い負債) | 1032 |
| 有形固定 | 183 | 預り金 | 116 |
| 運用寄託 | 106 | その他 | 45 |
| 計 | 672 | 計 | 1193 |
| 課税権(徴税) | 700 | 純債務 | -521 |
| 総計 | | 総計 | |

単体でGDP比100%
連結でGDP比 20%

財政の危機 → 健全化志向

| 2013年 BS | 2014年度 BS | |
|----------|-----------|------------------------|
| 負債総額 | 1143 兆円 | 1171 (公債+政府短期証券+借入金) |
| 資産総額 | 652 兆円 | 679 (現預金+有価証券+貸付金+出資金) |
| 差引 | -490 兆円 | -492 |

中央銀行(日銀)のバランスシート

(2015年度末)

| A(資産) | | L(負債) | |
|-------|-----|----------------------|-----|
| ①債権購入 | | ②(マネタリーベース) 流動性の供給 | |
| 国債 | 435 | 発行日録 | 100 |
| 外 | 78 | 当座預金 | 369 |
| | | ③(マネーサプライ) (マネーストック) | |
| | | 計 | 469 |
| | | 純債務 | 44 |
| 総計 | 513 | 総計 | 513 |

(マイナス金利の導入)
→2015-9末現在の日銀 当座預金額250兆円、利息2200億円(+0.1%)
→2016-1-29からマイナス金利(-0.1%)を導入した。

さらなる金融緩和への期待。インフレ率2%→3%へ

これにより800億円の手数料がかさみ民間銀行は資金貸出や、一部株式市場に向かえば株価上昇に。さらに追加金融緩和を実施すれば、企業の設備投資に向けた支援射撃になる。短期的にはプラスに作用する。

1) 日銀のバランスシートの拡大が金融緩和



デフレ脱却を前提とした経済復興策、アベノミクス

前回のアベノミクスは、日銀による大胆な金融緩和(第一の矢)を前提に機動的な財政出動、(第二の矢)民間投資を喚起する成長戦略(第三の矢)による景気回復への期待

(新三本の矢) 新たな政策スローガン「新三本の矢」

目標

1. 名目GDP600兆円(強い経済)
2. 出生率1.8(子育て支援)
3. 介護離職ゼロ(社会保障)

そして、重要戦略

- ①28兆円の補正予算
- ②10%への消費税増税の凍結
- ③インフレ目標3%(日銀法改正)

新たな方針

GDP成長率の伸びへの期待

1. 個人消費
2. 民間の設備投資
3. 政府支出

GDP: 1年間に国内で生み出されたモノやサービスの総額、付加価値。名目GDP成長率は、物価変動を考慮せず、実質成長率は、物価変動分の調整を加えたもの。前年と今年との比較において成長率を表示したものを。

重要戦略として

①の「補正予算」は、日本にはまだGDPギャップが10兆円ほどある。GDPギャップは「需給ギャップ」とも呼ばれ、経済の供給力と現実の需要との間の乖離で、このギャップを政府の財政支出で埋めていく。財源は、「外為特会」などの活用。政府が「外国為替資金証券」を発行し外貨を購入し外貨を輸入する際の管理・経理の勘定(2014年末129兆円)である。アベノミクスの金融政策による円安進行による財テク、外債投資の手取り額を活用(外債投資で10兆円の利益を上げている)外財源として「労働保険特別会計、7兆円」など、他に財投債の発行など。

②「10%の消費税の凍結」→2年間凍結された

③「インフレ目標3%(日銀法改正)」については、2%のインフレ目標が掲げられたが、この2%が達成できない原因を分析し、それを除去し、さらにパワーアップさせる。デフレマインドの払拭するインフレ率が2~3%になると、実質GDP成長率が2%でいなくなるから、経済環境が良いと、それに応じて実質成長率も伸びる。インフレ率の3%と実質成長率の2%を合わせ、名目GDP成長率5%を達成できることになる。名目GDP600兆円は、名目GDP成長率5%を3年ほど継続すれば達成可能になる。(成長率5%、500→525→551→578兆円)

消費税は、GDPを減少させ、GDPギャップを拡大させ、同時にインフレ率を低下させた。これが2014年度のマイナス成長の原因であった。この分析から、マネタリーベースを現在のベースより増やすことにより、インフレ率3%は達成できる。ザックリ試算すると、現在の年間60兆円~80兆円程度のマネタリーベース増加を、100兆円程度まで増やせばよい。これを確実にを行うためには、日銀法の改正が必要になる。